



眞野 和久 議員

災害時要支援者避難の充実を

質問

災害時要支援者名簿の充実へ、昼間独居の高齢者などへ対象を広げてはどうか。

また、自主防災会でこの名簿を運用しようとした場合、班で見守りを行うなど改善できないか。

福祉部長

日中独居の高齢者への支援も必要であり、重要な課題だ。しかし、対象者の把握に限界があり、自主防災会で、本人の了解など個人情報保護のルールを決め、名簿掲載を進めていくことが必要だ。

名簿も個人やグループ、班の単位で支援者を決めて登録する方法、その併用など、選択肢を持って支援者確保を進めることが最善の方法だ。

質問

国の調査で、高齢者や障害者などの6割が避難所に行かなかった。理由として設備や環境が整っておらず、避難生活ができてにくいことや、大勢の避難者の中で居づらいなどがある。

発災後、しばらくは福祉避難所の開設が困難な中で、体制が整うまで通常の避難所の

中に福祉避難ブースをつくってはどうか。

総務部長

何らかの区分を考えて対応していく必要がある。

質問

京都府は、トイレなどの避難所のユニバーサルデザイン化を含め、マニュアル化している。市でも具体的に進めてほしい。マニュアルや資材の整備をどう考えているか。

総務部長

要支援者向けの資料は、計画的に整備をしている。ガイドラインなど先送りす

るつもりはない。訓練に避難所運営も取り入れるなどできるところから取り組みたい。

地区行事に市は今後も支援を

質問

平成28年度から、各地区の納涼まつり・体育大会・文化祭・バザー広場などで基本的に市が入らないと言われているが、どうなのか。

質問

こうした地区行事は、住民のコミュニケーションを図る上でも、市が掲げる市民参加のまちづくりということでも大切なものだ。継続していきけるよう市の丁寧なサポートが必要ではないか。

総務部長

会計や自主運営に向けての人員確保など出てくると思うが、地区行事は融和を図る手法の中で、市にとっても重要な行事だと位置づけているので、何らかの形でサポートしていく考えに変わりはない。



▲福祉避難コーナー設置ガイドライン概要版(京都府)